

# 平成 18 年 10 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 12 月 28 日

会社名 東日本ハウス株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 1873

本社所在都道府県 岩手県

(URL http://www.higashinihon.co.jp)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 成田 和幸

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員財務部長

氏名 青 莉 雅 肥

TEL (019) 624-3261

決算取締役会開催日 平成 18 年 12 月 28 日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 10 月期の連結業績 (平成 17 年 11 月 1 日～平成 18 年 10 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 10 月期	69,314	(△11.3)	3,880	( 55.2)	2,898	( 90.0)
17 年 10 月期	78,151	(△12.1)	2,500	( 31.3)	1,525	( 94.2)

	当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	自 己 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 10 月期	△6,279 ( - )	△115 03	- -	△278.2	4.3	4.2
17 年 10 月期	△8,559 ( - )	△238 30	- -	△111.6	2.0	2.0

- (注) 1. 持分法投資損益 18 年 10 月期 △234 百万円 17 年 10 月期 △66 百万円  
 2. 期中平均株式数 (連結) (普通株式) 18 年 10 月期 45,245,891 株 17 年 10 月期 35,918,535 株  
 (優先株式) 18 年 10 月期 9,342,466 株 17 年 10 月期 - 株  
 3. 会計処理の方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 10 月期	63,275	1,116	1.8	△15 81
17 年 10 月期	70,940	3,398	4.8	94 63

- (注) 期末発行済株式数 (連結) (普通株式) 18 年 10 月期 45,899,298 株 17 年 10 月期 35,909,186 株  
 (優先株式) 18 年 10 月期 10,000,000 株 17 年 10 月期 - 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 10 月期	647	1,223	3,785	6,524
17 年 10 月期	3,079	1,023	△4,608	862

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 2 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 19 年 10 月期の連結業績予想 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	24,700	△2,900	△3,100
通 期	77,600	3,300	1,180

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 11 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 8 ページをご参照下さい。

「期中平均株式数」

	平成 18 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
	株	株
普通株式	45,245,891	35,918,535
優先株式	9,342,466	—

「期末発行済株式数」

	平成 18 年 10 月期	平成 17 年 10 月期
	株	株
普通株式	45,899,298	35,909,186
優先株式	10,000,000	—

「1. 平成 18 年 10 月期の連結業績」指標算式

- 1 株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{期中平均株式数}}$$

- 1 株当たり純資産

$$\frac{\text{純資産の部合計金額} - \text{末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済株式数}}$$

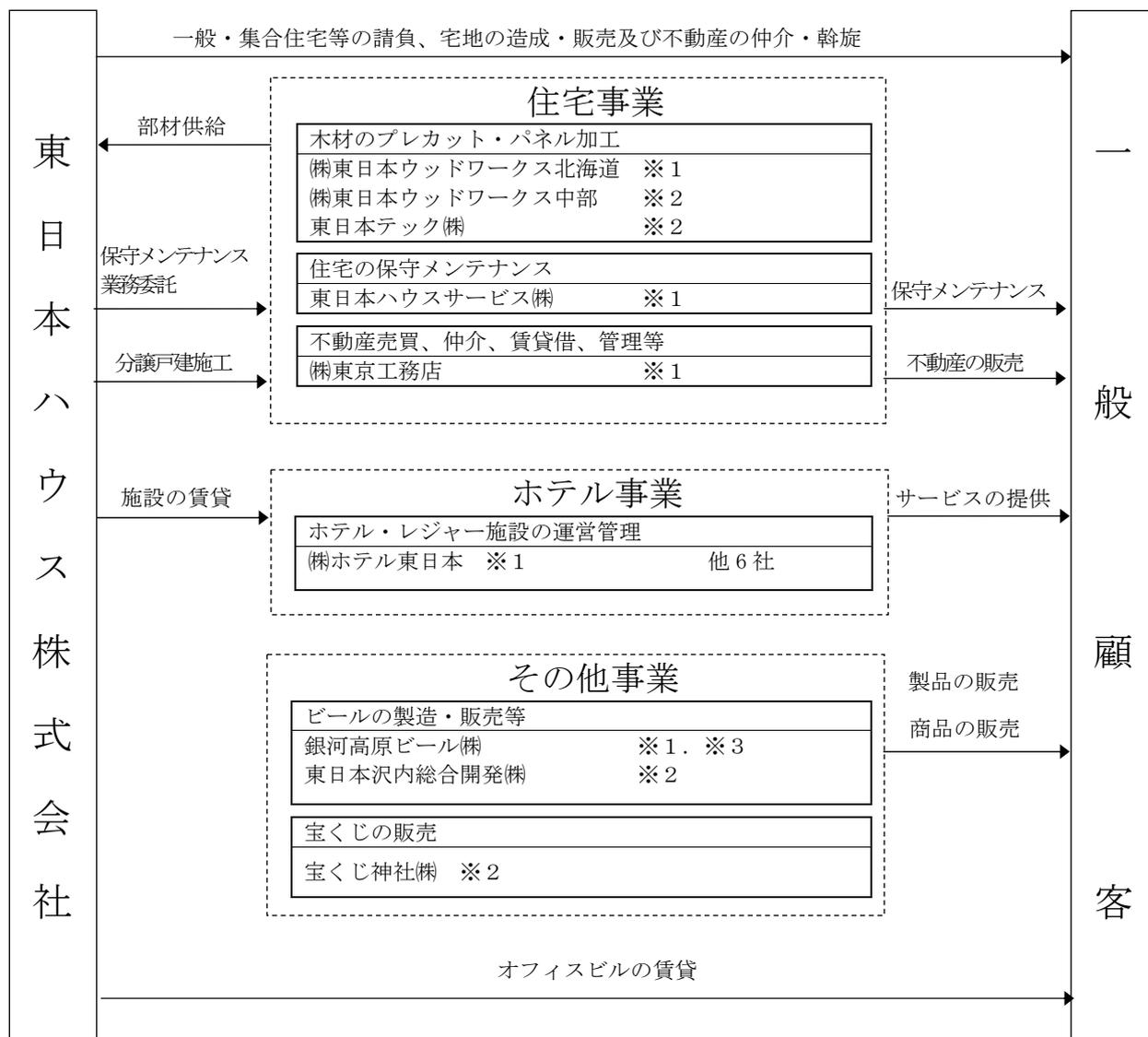
「2. 平成 19 年 10 月期の連結業績予想」指標算式

- 1 株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益}}{\text{期末発行済株式数 (当期末)}}$$

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社・連結子会社5社及び持分法適用会社4社を中心にして構成されており、住宅の請負、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業およびホテル・レジャー施設の経営を行なうホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。



※1. 連結子会社であります。

※2. 持分法を適用しております。

※3. 銀河高原ビール(株)は、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続を進めております。なお、当期より「その他事業」に区分にしました。

## 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	摘要
(連結子会社) ㈱ホテル東日本	岩手県盛岡市	百万円 3,775	ホテル事業	94.6 [1.4]	当社所有のホテル・リゾート施設等 の賃借 役員の兼任・・・1名	※1 ※2
銀河高原ビール㈱	東京都中央区	百万円 110	その他事業	71.3 [22.3]	資金援助 役員の兼任・・・1名	※3
㈱東日本ウッド ワークス北海道	北海道白老郡 白老町	百万円 300	住宅事業	100.0	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	
東日本ハウスサービス㈱	東京都千代田区	百万円 35	住宅事業	100.0	住宅の保守メンテナンス業務、資金援助	※4
㈱東京工務店	東京都千代田区	百万円 10	住宅事業	49.0	当社所有の建物賃借、分譲住宅の請負 資金援助 役員の兼任・・・1名	※5
(持分法適用関連会社) 東日本沢内総合開発㈱	岩手県和賀郡 西和賀町沢内	百万円 150	その他事業	32.0 (8.7) [14.0]	当社の販促用品等の購入 資金援助 役員の兼任・・・1名	※6
㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県伊賀市	百万円 80	住宅事業	48.7	当社への住宅部材の供給、資金援助 役員の兼任・・・3名	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. ※1 特定子会社であります。

5. ※2 ㈱ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6. ※3 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で11,053百万円であります。

なお、平成18年3月9日付、東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

7. ※4 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で1,418百万円であります。

8. ※5 前連結会計年度において非連結子会社であった㈱東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

9. ※6 債務超過会社であります。債務超過の額は平成18年9月末時点で3,120百万円であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を指向する企業文化を経営理念とし、日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ高強度で高品質・高機能な新しい日本の住まいを提供し、住宅事業を通じて社会貢献に実現することにより企業価値を高めることを基本方針としております。

当社グループは、お客様のニーズにスピーディーに対応し、お客様満足の向上に努めるとともに、品質・商品力・提案力・サービス力に注力しお客様満足経営を基本とした事業展開をしております。グループ事業の経営改善努力をし、収益力の向上、効率経営を重視した事業展開に全力を尽くす所存でございます。また、透明性の向上を図り、健全経営を最優先に品質の高い経営を行ってまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益配分を実施していきたいと考えております。

なお、現在の最重要課題は、早期復配ならびに収益構造の改善であると認識しております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

投資単位の引下げにつきましては、今後の株価動向を見た上で、当社株式の流通の活性化及び個人投資家層の拡大を図るといった観点から、市場の動向などを勘案して適切に検討していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、効率・生産性の向上の推進により、経営基盤を強化し、安定的な成長を示す経営指標として、売上高及び経常利益を重視した売上高対経常利益率7%以上を目標としております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、住宅市場の需要構造の変化並びに多様化するお客様ニーズに対応できる体制・システムまた、今後少子高齢化などにより新設住宅着工戸数が減少されていることから経営基盤を強化するために、平成18年度を初年度として中期経営計画「未来3ヵ年計画」を策定いたしました。受注高1,000億円、売上経常利益7%を経営目標としその対策といたしまして、平成17年11月より①木造注文住宅の「やまと事業部」②木造提案住宅の「J・エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」を5事業部体制としました。

当社グループの総合力を結集し、収益構造の改善に努めてまいります所存でございます。

### (6) 今後の対処すべき課題

当社はグループ事業の柱を住宅事業、ホテル事業と位置付け、財務体質・収益構造の改善を図り、経営基盤の強化に努めてまいります。当社グループを取り巻く経営環境は、新設住宅着工戸数の低迷、少子高齢化など厳しい経営環境の中、お客様満足向上に対応した商品開発に取り組み、社内研修・訓練など人材育成に注力し、営業力・提案力強化を推進してまいりますとともに、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開に努めてまいります。

### (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## (9) その他、会社経営上の重要な事項

該当事項はありません。

## 3. 経営成績及び財政状態

### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は堅調な企業収益の改善を背景とした雇用・所得環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

後半は、原油価格及び原材料価格の高騰や長期金利の上昇が懸念されたものの、引き続き企業収益が堅調に推移したことから設備投資の拡大及び個人消費が堅調に推移し景気は引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、新設住宅着工戸数は堅調な水準で推移し、持ち家住宅は雇用・所得環境の改善が追い風となり回復の兆候が見られたものの、依然として低調な状態で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは引き続きお客様満足経営を向上させるために、多様化するお客様ニーズに対応した商品開発に取り組むとともに継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練などの人材育成に注力し、お客様満足経営向上と地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりました。また、原価の低減・経費の削減を図り収益力向上に努めてまいりました。

当社グループのビール事業の銀河高原ビール株式会社は、平成18年3月9日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。不採算事業の清算、撤退に目処がついたことにより、当期より経営資源を主力事業に集中することで競争力・営業力の強化に努めてまいりました。平成18年12月1日付「平成18年10月期 通期（連結・単独）業績予想の修正に関するお知らせ」の発表をしましとおり、当期の完成工事高が減少したことと、貸倒引当金繰入額2,860百万円及び減損損失1,649百万円を特別損失に計上をし、また、繰延税金資産の取崩により法人税等調整額（損）5,082百万円を計上したことにより、売上高、経常利益及び当期純利益がそれぞれ前回予想を下回りました。

以上の結果、売上高69,314百万円（対前年比11.3%減）となり、利益につきましては、経常利益2,898百万円（対前年比90.0%増）、当期純損失6,279百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①住宅事業

住宅事業におきましては、平成18年度を初年度とした中期計画「未来3ヵ年計画」を推進する施策として、平成17年11月に①木造注文住宅の「やまと事業部」、②木造提案住宅の「J・エポック事業部」③アパート・マンション建築の「プライムステージ事業部」④安心・快適の「住・リフォーム事業部」⑤建売・マンション分譲の「マイタウン事業部」の5事業部体制への機構改革をいたしました。多様化する住宅市場のニーズに対応するために、5事業部体制を確立することを目的として人材の採用、育成と組織力の強化を図るなど体制の構築に努めてまいりました。

新商品として、6つのデザインコンセプトをもとに、エクステリアからインテリアまで上質なデザインを迫及し、日本の風土に最も相応しい「檜」や、オリジナルタイルなどの厳選された素材を贅沢に使用した木造注文住宅「やまと『華(はな)』シリーズ」を平成18年2月に、また、「やまと『華(はな)』シリーズ」をさらに9つのデザインコンセプトに充実させた新商品を平成18年7月に発売をし販売強化に努めてまいりました。また、当期より住宅事業の新規事業「J・エポック事業部」の営業拠点を14箇所開設するなど、受注拡大に努めてまいりました。

技術・施工面においては、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努めるとともに、施工技術・施工能力・品質の向上を図り、工期の短縮・原価の低減を図り効率経営の推進をし、経営改善に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期の住宅事業の受注高は58,998百万円（対前年比0.3%減）となりました。なお、当事業の売上高は59,556百万円（対前年比7.3%減）となり、営業利益は4,595百万円（対前年比5.4%増）となりました。

#### ②ホテル事業

ホテル事業におきましては、多様化するお客様のニーズに対応するとともに、質の高いサービスと商品の提供を目指し、各ホテルの特性を生かした新商品の企画・開発に注力し、また、ホームページ等の情報サービス強化、インターネットの活用による販売促進を推進し、積極的な営業活動を展開するとともに、売上の増加に努めてまいりましたが、長期に亘る消費の冷え込みにより売上高は減少を余儀なくされました。

材料費・人件費などの営業コスト削減以外にも、設備の保守関係など設備コストの削減対策を検討し、継続して実施してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は9,128百万円（対前年比7.6%減）となり、営業利益は400百万円（対前年比186.1%増）となりました。

#### ③その他の事業

その他の事業におきましては、オフィスビルの賃貸は、当社保有の賃貸用不動産を売却したことにより前年より収入が減少しております。また、ビール・飲料事業におきましては子会社である銀河高原ビール株式会社の清算手続きを進めており、当期においてビール事業清算に伴う費用を計上いたしております。

以上の結果、当事業の売上高は649百万円（対前年比84.0%減）となり、営業損失6百万円となりました。

## (2) 財政状態

### ・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により647百万円増加、投資活動及び財務活動により5,008百万円増加となり、当連結会計年度末には6,524百万円（前連結会計年度は、862百万円）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は647百万円（前連結会計年度は、3,079百万円の増加）となりました。その主たる要因は、前年より貸倒引当金1,424百万円増加の3,140百万円計上により、税金等調整前当期純損失1,063百万円になりましたが、売上債権の減少994百万円、その他棚卸資産1,789百万円増加、事業整理損失1,700百万円減少などがあったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は、1,223百万円（前連結会計年度は、1,023百万円の増加）となりました。これは、有形・無形固定資産の売却による収入3,283百万円と貸付の支出による1,656百万円が主たる要因です。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、3,785百万円（前連結会計年度は、4,608百万円の減少）となりました。これは、短期借入金の減少3,776百万円、長期借入金の返済6,753百万円、また、社債の償還1,600百万円があったものの、長期借入金による収入11,918百万円、新株の発行による収入4,000百万円などあったことによるものです。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第37期 (平成17年10月期)	第38期 (平成18年10月期)
自己資本比率 (%)	4.8	1.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	24.6
債務償還年数 (年)	12.8	60.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.0	0.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

### (3)事業リスク

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### ①住宅市況及び金利動向等の影響について

当社グループの業績は、外部顧客に対する売上高において、主力事業である住宅事業の占める割合が 85.9%となっております。当該事業は、雇用情勢の悪化、金利の上昇及び地価の下落、住宅税制の変更等による個人消費動向の変化の影響を受けやすく、これらの事態が生じた場合、新設住宅着工戸数の減少等を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②季節的変動について

当社グループの主力事業である住宅産業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の完成引渡しが中間期末及び事業年度末に集中するため、第1四半期及び第3四半期の売上高は、他の四半期の売上高と比較して著しく低くなるといった季節的変動要因があります。

#### ③減損会計導入による影響について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合は当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

#### ④法的規制等について

当社グループは、個人住宅の建築請負・リフォーム等を主な事業としております。そのため、建設業法、宅地建物取引法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法、その他多数の法令に加え新たに施行された個人情報保護法などの規制を受けております。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合、また住宅関連税制の変更内容によっては当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤有利子負債依存リスク

当社及び当社グループの当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ 372 億 5 百万円 (64.0%)、391 億 35 百万円 (61.8%) であり、キャッシュ・フロー、手許現金及び資産の売却等を原資として有利子負債の返済を進めておりますが、金利の変動により当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### (4) 次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、景気は、引き続き回復基調を辿るものと思われませんが、原材料価格の高騰など懸念材料もあり、景気の先行きは未だ予断を許さない状況が続くものと予想されます。

住宅業界におきましては、長期金利の上昇や資材価格の高騰などが懸念され、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような経営環境の中、当社グループはお客様満足経営をさらに向上させるために、お客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、お客様満足経営の向上と地域密着型営業展開の推進に努めるとともに、経費の圧縮・削減を図り、事業の拡充と収益力向上に努めてまいります。

住宅事業におきましては、平成 18 年度を初年度とした「未来 3 ヶ年計画」の推進のため、5 事業部体制を確固たるものに構築するべく、人材の採用・育成と組織力の強化を図るとともに、お客様満足を最優先に競争力のある新商品の開発に努め、また、施工技術・施工能力・品質向上を図り、工期の短縮・原価の低減に取り組み経営効率化を向上させ、業績改善、企業体質の強化に努めてまいります。

ホテル事業におきましては、お客様ニーズに合った新商品の開発に注力し、積極的な営業活動を通じ、売上拡大に努めてまいります。また、営業コストの低減、設備コストの削減を行い、経営効率を改善し、収益体質の強化を図ってまいります。

ビール事業におきましては、子会社である銀河高原ビール株式会社は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算決定の許可を受けて清算手続きを進めております。

次期業績予想につきましては、当社グループの主力事業である住宅事業の季節的要因などの特殊性により、戸建住宅の引渡しが下半期に集中するため、上半期の売上高は通期の売上高と比較して著しく低くなるという季節的要因から中間期は、売上高 24,700 百万円、経常損失 2,900 百万円、当期純損失 3,100 百万円となる見通しであります。

なお、これらの諸施策を着実に実施し、前述いたしましたように下期に売上高が増加することから、通期においては売上高 77,600 百万円、経常利益 3,300 百万円、当期純利益 1,180 百万円となる見通しであります。

## 4. 連結財務諸表等

### (1). 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年10月31日)		比 較 増 減 金 額
	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年10月31日)	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
I. 流 動 資 産					
1. 現 金 預 金 ※2	1,569		6,916		5,347
2. 受取手形・完成工事未収入金等 ※2.7	3,549		2,532	△	1,016
3. 有 価 証 券	—		11		11
4. 未 成 工 事 支 出 金	3,647		3,667		20
5. そ の 他 た な 卸 資 産	4,045		5,918		1,873
6. 繰 延 税 金 資 産	1,923		1,692	△	231
7. そ の 他 流 動 資 産 ※2	3,442		1,679	△	1,762
8. 貸 倒 引 当 金	△ 291		△ 80		210
流 動 資 産 合 計	17,885	25.2	22,338	35.3	4,453
II. 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 物 ・ 構 築 物 ※2	42,411		42,131	△	279
2. 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 備 品 ※2	8,998		8,949	△	48
3. 土 地 ※2	15,801		12,853	△	2,948
4. 建 設 仮 勘 定	32		263		231
5. そ の 他 有 形 固 定 資 産	97		—	△	97
6. 減 価 償 却 累 計 額 ※7	△ 25,989		△ 28,929	△	2,939
有 形 固 定 資 産 合 計	41,352	58.3	35,268	55.7	6,083
(2) 無 形 固 定 資 産	545	0.8	409	0.7	△ 135
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券 ※1	473		456	△	17
2. 長 期 貸 付 金 ※2	5,656		5,457	△	199
3. 破 産 債 権 ・ 更 生 債 権 等	2,127		3,919		1,791
4. 繰 延 税 金 資 産	4,829		—	△	4,829
5. そ の 他 投 資 等	2,178		2,052	△	126
6. 貸 倒 引 当 金	△ 4,109		△ 6,626	△	2,517
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	11,156	15.7	5,258	8.3	△ 5,898
固 定 資 産 合 計	53,054	74.8	40,937	64.7	△ 12,117
資 産 合 計	70,940	100.0	63,275	100.0	△ 7,664

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成17年10月31日)		当 連 結 会 計 年 度 (平成18年10月31日)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
( 負 債 の 部 )		%		%	
I. 流 動 負 債					
1. 工 事 未 払 金 等	11,037		10,798		△ 239
2. 短 期 借 入 金 ※2	9,026		5,250		△ 3,776
3. 一 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金 ※2	6,684		6,585		△ 99
4. 一 年 内 償 還 予 定 の 社 債	1,600		1,600		—
5. 未 払 法 人 税 等	211		189		△ 22
6. 未 成 工 事 受 入 金	4,385		3,941		△ 444
7. 完 成 工 事 補 償 引 当 金	258		241		△ 16
8. 賞 与 引 当 金	625		586		△ 39
9. そ の 他 流 動 負 債 ※2	3,088		2,519		△ 569
流 動 負 債 合 計	36,918	52.0	31,711	50.1	△ 5,207
II. 固 定 負 債					
1. 社 債	3,600		2,000		△ 1,600
2. 長 期 借 入 金 ※2	18,435		23,700		5,264
3. 繰 延 税 金 負 債	—		24		24
4. 退 職 給 付 引 当 金	1,782		1,518		△ 264
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	514		515		0
6. 事 業 整 理 損 失 引 当 金	5,733		2,217		△ 3,515
7. そ の 他 固 定 負 債 ※3	542		471		△ 70
固 定 負 債 合 計	30,608	43.2	30,447	48.1	160
負 債 合 計	67,526	95.2	62,159	98.2	△ 5,367
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	14		—		—
少 数 株 主 持 分 合 計	14	0.0	—		—
( 資 本 の 部 )					
I. 資 本 金 ※5	7,873	11.1	—		—
II. 資 本 剰 余 金	6,189	8.7	—		—
III. 利 益 剰 余 金	△ 10,685	△15.0	—		—
IV. そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	31	0.0	—		—
V. 自 己 株 式 ※6	△ 11	△0.0	—		—
資 本 合 計	3,398	4.8	—		—
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	70,940	100.0	—		—

(単位：百万円)

科 目	期 別		前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額		
(純資産の部)							
I. 株 主 資 本							
1. 資 本 金	—	—	5,873	9.3	—	—	—
2. 資 本 剰 余 金	—	—	3,412	5.4	—	—	—
3. 利 益 剰 余 金	—	—	△ 8,190	△12.9	—	—	—
4. 自 己 株 式	—	—	△ 14	△0.0	—	—	—
株 主 資 本 合 計	—	—	1,080	1.7	—	—	—
II. 評 価 ・ 換 算 差 額 等							
1. その他有価証券評価差額金	—	—	36	0.1	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	—	—	36	0.1	—	—	—
III. 少 数 株 主 持 分	—	—	—	—	—	—	—
純 資 産 合 計	—	—	1,116	1.8	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 合 計	—	—	63,275	—	—	—	—

## (2) . 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 〔自平成16年11月1日〕 〔至平成17年10月31日〕		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成17年11月1日〕 〔至平成18年10月31日〕		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
I. 売 上 高	78,151	100.0	69,314	100.0	△	8,836
II. 売 上 原 価	55,007	70.4	46,481	67.1	△	8,525
売 上 総 利 益	23,144	29.6	22,832	32.9	△	311
III. 販売費及び一般管理費 ※1,2	20,643	26.4	18,952	27.3	△	1,690
営 業 利 益	2,500	3.2	3,880	5.6		1,379
IV. 営 業 外 収 益	299	0.4	304	0.4		4
1. 受 取 利 息	149		172			22
2. 受 取 保 険 料	9		6		△	3
3. 雑 収 入	140		125		△	25
V. 営 業 外 費 用	1,274	1.6	1,285	1.9		11
1. 支 払 利 息	1,000		983		△	16
2. 持分法による投資損失	66		234			168
3. 貸倒引当金繰入額	157		—		△	157
4. 雑 支 出	50		67			17
経 常 利 益	1,525	2.0	2,898	4.2		1,372
VI. 特 別 利 益	464	0.6	922	1.3		458
1. 固 定 資 産 売 却 益	7		922			915
2. 投資有価証券売却益	19		△ 0		△	19
3. 退職給付制度終了利益	438		—		△	438
VII. 特 別 損 失	7,988	10.3	4,884	7.0	△	3,103
1. 固 定 資 産 売 却 損	51		2		△	49
2. 固 定 資 産 除 却 損	101		108			7
3. 投資有価証券評価損	—		2			2
4. 販売用不動産評価損	8		—		△	8
5. 未成分譲土地評価損	200		—		△	200
6. 減 損 損 失	—		1,649			1,649
7. 貸倒引当金繰入額	1,026		2,860			1,833
8. 事 業 整 理 損 失 ※3	6,408		146			6,261
9. 退職給付会計基準変更時差異償却額	163		—		△	163
10. 過年度数理計算上の差異一括償却額	28		—		△	28
11. そ の 他 特 別 損 失	0		114			114
税金等調整前当期純損失	△ 5,998	△7.7	△ 1,063	△1.5		4,934
法人税、住民税及び事業税	120	0.2	149	0.2		29
法人税等調整額	2,426	3.1	5,082	7.3		2,656
少数持主利益(△損失)	14	0.0	△ 15	△0.0	△	30
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失	△ 8,559	△11.0	△ 6,279	△9.1		2,279

(3) . 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

①連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日 〕	
( 資 本 剰 余 金 の 部 )			
I. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高			6,910
II. 資 本 剰 余 金 減 少 高 利益剰余金への振替額		720	720
III. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高			6,189
( 利 益 剰 余 金 の 部 )			
I. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高			△ 2,845
II. 利 益 剰 余 金 増 加 高 1. 資 本 剰 余 金 からの振替額		720	720
III. 利 益 剰 余 金 減 少 高 1. 当 期 純 損 失		8,559	8,559
IV. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高			△ 10,685

(4) . 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	評価・換 算差額等合 計		
前期末残高	7,873	6,189	△10,685	△11	3,366	31	31	14	3,413
当期変動額									
新株の発行	2,000	2,000			4,000				4,000
減 資	△4,000		4,000		—				—
欠損填補による資本準備金の取崩		△4,777	4,777		—				—
当期純損失			△6,279		△6,279				△6,279
連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高			△3		△3				△3
自己株式の取得				△2	△2				△2
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						4	4	△14	△10
当期変動額合計	△2,000	△2,777	2,494	△2	△2,286	4	4	△14	△2,296
当期末残高	5,873	3,412	△8,190	△14	1,080	36	36	—	1,116

## (5) . 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度	
			(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)		(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前当期純損失	△	5,998	△		△	1,063
減価償却費		1,954				1,509
減損損失		—				1,649
貸倒引当金の増加・減少(△)額		1,716				3,140
賞与引当金の増加・減少(△)額	△	81	△		△	39
退職給付引当金の増加・減少(△)額	△	370	△		△	264
役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額	△	45				0
事業整理損失引当金の増加・減少(△)額		5,733	△		△	1,700
受取利息及び受取配当金	△	149	△		△	172
支払利息		1,000				983
投資有価証券売却損益	△	19				21
持分法による投資損失		66				234
固定資産売却益	△	7	△		△	922
固定資産売却損		51				2
固定資産除却損		101				108
販売用不動産評価損		8				—
売上債権の減少・増加(△)額		2,181				994
未成工事支出金の減少・増加(△)額		979				7
その他棚卸資産の減少・増加(△)額		401			△	1,789
仕入債務の増加・減少(△)額	△	3,074	△		△	239
未成工事受入金の減少・増加(△)額		50			△	444
未払消費税等の増加・減少(△)額	△	78				32
その他の	△	282	△		△	361
小計		4,137				1,687
利息及び配当金の受取額		95				131
利息の支払額	△	1,016	△		△	1,001
法人税等の支払額	△	137	△		△	169
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,079				647
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー						
定期預金の預入による支出	△	510	△		△	99
定期預金の払戻による収入		1,360				414
有価証券の取得による支出	△	314				—
有価証券の売却による収入		619				—
有形・無形固定資産の取得による支出	△	543	△		△	1,213
有形・無形固定資産の売却による収入		418				3,283
投資有価証券の取得による支出	△	37				—
投資有価証券の売却による収入		121				3
貸付けによる支出	△	514	△		△	1,656
貸付金の回収による収入		483				557
保険積立金解約収入		69				124
その他の	△	129	△		△	159
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,023				1,223
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー						
短期借入金の純増加額	△	13,885	△		△	3,776
長期借入れによる収入		21,051				11,918
長期借入金の返済による支出	△	10,170	△		△	6,753
社債の償還による支出	△	1,600	△		△	1,600
新株の発行による収入		—				4,000
自己株式取得による支出	△	4	△		△	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,608				3,785
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—				0
V. 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	△	505				5,656
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		1,368				862
VII. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		—				5
VIII. 現金及び現金同等物の期末残高		862				6,524

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ①連結子会社数 5社

主要な連結子会社の名称

㈱ホテル東日本  
銀河高原ビール㈱  
㈱東日本ウッドワークス北海道  
東日本ハウスサービス㈱  
㈱東京工務店

なお、前連結会計年度において非連結子会社であった㈱東京工務店は、重要性が増したことにより当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

#### ②主要な非連結子会社の名称

宝くじ神社㈱  
東日本テック㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において主要な非連結子会社であった東日本プレカットワークス（株）は、平成 18 年 6 月 14 日をもって清算終了いたしました。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ①持分法適用の非連結子会社数 2社

非連結子会社の名称

宝くじ神社㈱  
東日本テック㈱

#### ②持分法適用の関連会社数 2社

関連会社の名称

東日本沢内総合開発㈱  
㈱東日本ウッドワークス中部

#### ③債務超過となっている持分法適用関連会社については、「持分法会計に関する実務指針について」（会計制度委員会報告第 9 号）に基づき、親会社の実質負担額を計上しております。

なお、負担した債務超過額は、貸付金等を減額しております。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と異なっており、次のとおりであります。

会社名	決算日	
銀河高原ビール㈱	9月30日	※1.2
㈱東日本ウッドワークス北海道	8月31日	※1
㈱ホテル東日本	9月30日	※1
東日本ハウスサービス㈱	9月30日	※1
㈱東京工務店	9月30日	※1

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結子会社の決算日から連結決算日まで発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：連結子会社である銀河高原ビール㈱は、平成 18 年 3 月 9 日付東京地方裁判所より特別清算開始決定の許可を受け清算手続きを進めております。

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ①重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ)有価証券

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### (ロ)たな卸資産

住宅事業……………主として個別法による原価法

ホテル事業……………最終仕入原価法

###### (ハ)デリバティブ……………時価法

##### ②重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ)有形固定資産

住宅事業……………主として定率法

住宅事業以外の事業……………主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7 ～ 50年

機械・運搬具・備品 2 ～ 20年

###### (ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### ③重要な引当金の計上基準

###### (イ)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ)完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

###### (ハ)賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

###### (ニ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。

###### (ホ)役員退職慰労引当金

親会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

###### (ヘ)事業整理損失引当金

ビール事業整理に伴い負担することが見込まれる損失に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

##### ④重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。

##### ⑤重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## ⑥重要なヘッジ会計の方法

### (イ)ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

### (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- |   |       |        |
|---|-------|--------|
| a | ヘッジ手段 | 金利スワップ |
| b | ヘッジ対象 | 借入金    |

### (ハ)ヘッジ方針

職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受け、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

### (ニ)ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の適用要件が充足されているため、有効性の評価は省略しております。

## ⑦消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

### (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっております。

### (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、5年間の均等償却を行なっております。なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

### (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手持現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計処理方法の変更)

### (1) 固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失は、1,649百万円増加しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しております。

### (2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,116百万円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### (3) 退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準の一部改正に関する適用指針』」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)		当連結会計年度 (平成18年10月31日)	
※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 327百万円	※1	このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次の通りであります。 投資有価証券 338百万円
※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 349百万円 受取手形・完成工事未収入金等 6 その他流動資産 882 建物・構築物 19,085 機械・運搬具・備品 1,689 長期貸付金 401 土地 9,897 計 32,312 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,419百万円 一年内返済予定の長期借入金 2,616 その他流動負債 116 長期借入金 1,500 計 5,652	※2	このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。 現金預金 249百万円 その他流動資産 864 建物・構築物 17,816 機械・運搬具・備品 1,565 長期貸付金 375 土地 7,260 計 28,132 担保提供資産に対応する債務 短期借入金 987百万円 一年内返済予定の長期借入金 1,209 長期借入金 381 計 2,579
※3	連結調整勘定は、13百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。	※3	負ののれんは、9百万円と金額が少額なため、その他固定負債に含めて表示しております。
4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 住宅購入者等 3,680百万円  連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発㈱ 1,099百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 345 東日本テック㈱ 19 計 5,145 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。	4	保証債務 下記の住宅購入者その他に対する金融機関の融資等について保証を行なっております。 住宅購入者等 3,244百万円  連結子会社以外の関係会社 東日本沢内総合開発㈱ 13百万円 ㈱東日本ウッドワークス中部 236 東日本テック㈱ 13 計 3,508 なお、住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行なうまでのつなぎ保証であります。
※5	当社の発行済み株式総数は、普通株式 35,964千株であります。	※5	_____
※6	連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数  普通株式 55千株	※6	_____
※7	_____	※7	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕		当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕																																																	
※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,038</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>6,954</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>405</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>276</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>34</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>3,066</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,576</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	1,038	百万円	従業員給料手当	6,954		賞与引当金繰入額	405		退職給付費用	276		役員退職慰労引当金繰入額	34		賃借料	3,066		減価償却費	1,576		※1	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>949</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,840</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>396</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>79</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>47</td><td></td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,724</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,430</td><td></td></tr> <tr><td>手数料</td><td>2,994</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>291</td><td></td></tr> </table>	広告宣伝費	949	百万円	従業員給料手当	4,840		賞与引当金繰入額	396		退職給付費用	79		役員退職慰労引当金繰入額	47		賃借料	2,724		減価償却費	1,430		手数料	2,994		貸倒引当金繰入額	291	
広告宣伝費	1,038	百万円																																																	
従業員給料手当	6,954																																																		
賞与引当金繰入額	405																																																		
退職給付費用	276																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	34																																																		
賃借料	3,066																																																		
減価償却費	1,576																																																		
広告宣伝費	949	百万円																																																	
従業員給料手当	4,840																																																		
賞与引当金繰入額	396																																																		
退職給付費用	79																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	47																																																		
賃借料	2,724																																																		
減価償却費	1,430																																																		
手数料	2,994																																																		
貸倒引当金繰入額	291																																																		
※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 29 百万円であります。	※2	一般管理費に含まれる研究開発費は 58 百万円であります。																																																
※3	<p>ビール事業整理に伴う損失であります。</p> <p>なお、その内には事業整理損失引当金繰入額が 5,733 百万円含まれております。</p>	※3	ビール事業整理に伴う損失であります。																																																
※4		※4	<p>当連結会計期間において、当社及び連結子会社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>秋田県 秋田市他</td> <td>4 件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地等</td> <td>岩手県 八幡平市他</td> <td>23 件</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (ビル施設)</td> <td>土地及び建物等</td> <td>岩手県 岩手郡</td> <td>1 件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産及び遊休資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>賃貸料収入の減少及び遊休資産の時価の下落並びに連結子会社の運営する一部レジャー施設につき収益環境が依然厳しい状況にあること等により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (1,649 百万円) として特別損失に計上しております。その内訳は、賃貸用資産 222 百万円 (建物・構築物 12 百万円、土地 210 百万円)、遊休資産 879 百万円 (土地 727 百万円、無形固定資産 53 百万円、その他 98 百万円)、事業用資産 547 百万円 (建物・構築物 161 百万円、機械・運搬具・備品 200 百万円、土地 128 百万円、その他 56 百万円) であります。</p> <p>なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に基づく評価額に基づき算定し重要性の乏しい物件については、主として公示価格に基づく評価を適用しております。</p>	用途	種類	場所	件数	賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4 件	遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	23 件	事業用資産 (ビル施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1 件																																
用途	種類	場所	件数																																																
賃貸用資産	土地及び建物等	秋田県 秋田市他	4 件																																																
遊休資産	土地等	岩手県 八幡平市他	23 件																																																
事業用資産 (ビル施設)	土地及び建物等	岩手県 岩手郡	1 件																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年11月1日至平成18年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
<b>【発行済株式数】</b>				
普通株式 (注)1	35,964,842	10,000,000	—	45,964,842
A種優先株式(注)2	—	10,000,000	—	10,000,000
合計	35,964,842	20,000,000	—	55,964,842
<b>【自己株式】</b>				
普通株式 (注)3	55,656	9,888	—	65,544
合計	55,656	9,888	—	65,544

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. A種優先株式の発行済株式総数の増加10,000,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数と増加9,888株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当金のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)		当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年10月31日現在)		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在)	
現金預金勘定	1,569百万円	現金預金勘定	6,916百万円
預金期間が3ヶ月を超える		預金期間が3ヶ月を超える	
定期預金	△330	定期預金	△330
担保差入定期預金	△349	担保差入定期預金	△249
別段預金	△0	別段預金	△0
定期積金	△26	定期積金	△112
現金及び預金同等物期末残高	862	現金及び預金同等物期末残高	6,524

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日)

(単位: 百万円)

	住 宅 業	ホ テ ル 業	ビール・飲 料 事 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151	—	78,151
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	12	25	—	38	(38)	—
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,901	9,736	4,919	47	74,606	1,045	75,651
営業利益 (又は営業損失)	4,359	139	(1,004)	89	3,584	(1,083)	2,500
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	25,431	23,909	5,683	4,152	59,177	11,762	70,940
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,083 百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 11,762 百万円であり、その主なものは、親会社における余剰運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券)、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度(自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日)

(単位: 百万円)

	住 宅 業	ホ テ ル 業	そ の 他 業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	59,556	9,121	636	69,314	—	69,314
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6	12	19	(19)	—
計	59,556	9,128	649	69,334	(19)	69,314
営業費用	54,960	8,727	655	64,344	1,090	65,434
営業利益 (又は営業損失)	4,595	400	(6)	4,989	(1,109)	3,880
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	25,031	21,935	6,893	53,859	9,416	63,275
減価償却費	436	1,122	59	1,619	34	1,653
資本的支出	1,065	236	1	1,303	2	1,305

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

事業区分	主 要 な 内 容
住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売、不動産売買
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
その他事業	オフィスビルの賃貸、ビールの製造・販売、他

2. 事業区分の変更

当連結会計年度より「ビール・飲料事業」は、平成 17 年 12 月に「ビール・飲料事業」の主要な子会社でありました銀河高原ビール㈱が清算手続を開始したことにより、金額的に重要性が乏しくなったため、「その他事業」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の売上高の金額は 550 百万円、営業損失の金額は 66 百万円、資産の金額は 4,811 百万円、資本的支出の金額は 1 百万円となっております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は 1,109 百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 9,416 百万円であり、その主なものは、親会社における余剰運用資金（現金預金及び有価証券）、福利厚生施設及び長期投資資産（投資有価証券）、繰延税金資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成 16 年 11 月 1 日 至 平成 17 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成 17 年 11 月 1 日 至 平成 18 年 10 月 31 日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(リース取引)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)			当連結会計年度 (平成18年10月31日)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期 末 残高相当額
建物・構築物	百万円 1,850	百万円 927	百万円 923	百万円 1,850	百万円 781	百万円 1,069
機械・運搬 具・備品	4,332	3,283	1,048	1,045	502	542
合計	6,182	4,211	1,971	2,895	1,283	1,611

2. 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	百万円	百万円
一年以内	980	621
一年以上	1,073	1,023
合計	2,053	1,644

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
	百万円	百万円
支払リース料	1,322	822
減価償却費相当額	1,190	744
支払利息相当額	85	52

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(関連当事者との取引)

1. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼務等	事業上の関係				
個人主要株主	中村 功	東京都 港区	-		(被所有) 直接 11.5%	-	-	土地建物の賃貸	4	-	-
								-	-	長期貸付金	241
								利息の受取	6	未収入金	5
								株沙理代表取締役への資金援助	-	破産債権・更生債権等	75
								東日本ライン株代表取締役への施設賃貸・資金援助	-	破産債権・更生債権等	191
								(有)中村興産	-	長期貸付金	20
役員	鈴木 直一	埼玉県 さいたま市	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	-	従業員用宅賃	1	前払費用	0
								資材置き場の地代	0	前払費用	0
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	東京映像制作(株)	東京都 中央区	30	映画制作	-	-	資金援助	-	-	破産債権・更生債権等	922
役員が議決権の過半数を所有している会社等	岩手製綿(株)	岩手県 盛岡市	10	寝具の製造業	-	兼任 1人	従業員制服の購入	3	3		-
役員が議決権の過半数を所有している会社等	三陽工芸(株)	愛知県 豊橋市	10	内装施工 内装材納入	-	兼任 1人	当社請負工事の施工及び材料納	57	57	工事未払金	6
役員が議決権の過半数を所有している会社等	(有)インテリア アプラザ三陽	愛知県 豊橋市	5	インテリア商品の販売及び施工	-	兼任 1人	当社請負工事の施工及び材料納	21	21	工事未払金	2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)タウン宅建	北海道 函館市	10	不動産売買 賃貸・管理 仲介等	-	-	不動産売買 管理 等	不動産管理	7	-	-
								宅地購入	22	不動産事業未払金	17
								建物工事の請負	38		-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)東京 ヴィーナス 歌劇団	東京都 中央区	10	演劇・演芸・音楽公演等の企画・制作及び興行	-	-	-	店舗の改修工事の請負	-	長期未収入金	154

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

①中村功に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。長期貸付金の返済条件は毎年9月30日に元金2百万円及びこれに対応する利息を返済しております。なお、返済条件については毎年見直すこととしております。また、土地建物の賃貸については、近隣の取引実勢に基づいて賃貸料金額を決定しております。

②(株)沙理に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。

- ③東日本ライン㈱については、中村功が議決権の 50.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- ④㈲中村興産については、中村功が議決権の 100.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件については、同社の資金状況に応じ返済を受けることとしております。なお、担保は受入れておりません。
- ⑤東日本水産㈱については、中村功が議決権の 66.7%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- ⑥当社の取締役鈴木直一からの社宅及び資材置場の賃借は、近隣の取引実勢に基づいて賃借料金額を決定しております。
- ⑦東京映像制作㈱については、中村功が議決権の 60.0%を直接所有しております。同社に対する資金の貸付については、現在同社が実質的営業活動を行っていないため利息を計上しておらず、未収利息の償却を行っております。また、返済条件は特に定めておりません。なお、担保は受入れておりません。
- ⑧岩手製綿㈱については、当社の社外監査役鎌田哲爾が議決権の 83.0%を直接所有しております。同社からの制服購入は、一般的取引条件と同様に決定しております。
- ⑨三陽工芸㈱については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の 53.0%を直接所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ⑩(有) インテリアプラザ三陽については、当社の社外取締役藤本茂が議決権の 98.0%を所有しております。同社との工事発注におきましては、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- ⑪(有) タウン宅建については、当社代表取締役成田和幸の近親者会社であり、宅地購入ならびに不動産管理等に関し、分譲土地の仕入れ等については、路線価価格を勘案し、一般的取引条件と同様に決定しております。また当社の請負工事に関しても同等の内容です。
- ⑫㈱東京ヴィーナス歌劇団との店舗改修工事請負については、一般的取引条件と同様に決定しております。なお、返済条件については平成 23 年 7 月までの分割払いとしております。

## 2. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上の関係				
関連会社	東日本沢内総合 開発㈱	岩手県 和賀郡	150	ビールの 製造販売	(所有) 直接 23.3% 間接 8.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	13	—	—
関連会社	㈱東日本ウッド ワークス中部	三重県 伊賀市	80	木材フレカット	(所有) 直接 48.7%	兼任 1人	資金援助	債務保証	236	—	—

### 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- ①東日本沢内総合開発㈱に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。
- ②東日本ウッドワークス中部㈱に対する債務保証については、運転資金及び設備資金調達のため、金融機関からの借入等に対する保証です。なお、債務保証の保証料は徴収しておりません。

## (税効果会計)

前連結会計年度 (平成17年10月31日)	当連結会計年度 (平成18年10月31日)
(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	(1)繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
親会社の繰越欠損金 4,990 百万円	親会社の繰越欠損金 4,095 百万円
連結子会社の繰越欠損金 3,999	連結子会社の繰越欠損金 3,907
貸倒引当金損金算入限度超過額 1,682	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,663
事業整理損失引当金 2,316	事業整理損失引当金 1,590
固定資産評価損否認 4,017	固定資産評価損否認 4,000
未成分譲土地評価損否認 914	未成分譲土地評価損否認 914
投資有価証券等評価損否認 141	投資有価証券等評価損否認 141
賞与引当金 252	賞与引当金 234
退職給付引当金損金算入限度超過額 713	退職給付引当金損金算入限度超過額 609
役員退職慰労引当金否認 207	役員退職慰労引当金否認 208
固定資産未実現利益 101	固定資産未実現利益 101
	減損損失累計額 626
その他 481	その他 567
繰延税金資産 小計 19,819	繰延税金資産 小計 19,662
評価性引当額 △13,045	評価性引当額 △17,970
繰延税金資産 合計 6,774	繰延税金資産 合計 1,692
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △21	その他有価証券評価差額金 △24
繰延税金負債 合計 △21	繰延税金負債 合計 △24
繰延税金資産の純額 6,752	繰延税金資産の純額 1,667
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## (有価証券の時価等)

## 前連結会計年度末 (平成17年10月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	80	53
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	80	53
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		26	80	53

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	54

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	—	11	—	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
336	19	0

当連結会計年度末(平成18年10月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	26	87	60
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	26	87	60
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)債券	—	—	—
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	26	87	60

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 外国金融公社債	11
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買銘柄を除く)	29

3. その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券 社債	11	—	—	—

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
0	0	—

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社グループでは、当社及び連結子会社銀河高原ビール㈱でデリバティブ取引を利用しております。 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。 連結子会社銀河高原ビール㈱では仕入原価を確定し、販売利益を確保する為に為替予約取引を行っております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的 当社は借入金の支払利息を確定する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p>
<p>(2)取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建債権債務の範囲内で行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。 また、金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p>	<p>(2)取引に対する取組方針 金利関連におけるデリバティブ取引については、キャッシュ・フローの固定化又は金利変動リスクの回避を目的として行なうこととし、投機目的のためにデリバティブ取引は行なわない方針であります。</p>
<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している通貨関連、金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行なっているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(3)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している金利関連のデリバティブ取引はいずれも信用度の高い銀行を通じて行なっているため、契約が履行されないリスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>(4)取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で、銀河高原ビール㈱では経理課で行なっております。 その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p>	<p>(4)取引に係るリスク管理体制 金利関連におけるデリバティブ取引の実行及び管理は当社においては財務部で行なっております。 その実行については、職務権限規程に基づき代表取締役の稟議決裁を受けております。</p>
<p>(5)その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(5)その他 (同 左)</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)				当連結会計年度末 (平成18年10月31日)			
	契約額等		時価	評価額等	契約額等		時価	評価額等
		うち1年超				うち1年超		
為替予約取引 買建 ユーロ	13	—	13	0	—	—	—	—
合 計	13	—	13	0	—	—	—	—

(注) 時価の算定は先物為替相場によっております。

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴ない退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成17年10月31日)	当連結会計年度末 (平成18年10月31日)
イ. 退職給付債務	△4,015	△4,084
ロ. 年金資産	2,255	2,637
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△1,759	△1,447
ニ. 未認識数理計算上の差異	△22	△70
ホ. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ)	△1,782	△1,518

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
イ. 勤務費用	395	255
ロ. 利息費用	109	78
ハ. 期待運用収益	△52	△45
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	163	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△435	△176
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	355	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	536	112
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	△438	—
リ. 確定拠出年金掛金	5	63
計 (ト+チ+リ)	103	176

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成16年11月1日 至平成17年10月31日)	当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	親会社 発生時一括処理	発生時一括処理
	5年	5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理	発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
1株当たり純資産額 94円63銭	1株当たり純資産額 △15円81銭
1株当たり当期純損失 238円30銭	1株当たり当期純損失 115円03銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希簿化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
当期純損失 (百万円)	8,559	6,279
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主及び普通株主と同等の株主ににかかる当期純損失(百万円)	8,559	6,279
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳		
普通株式	35,918,535	45,245,891
A種優先株式(株)	—	9,342,466
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数(株)	35,918,535	54,649,773

## (重要な後発事象)

## 1. 第三者割当増資

当社は、平成18年12月1日開催の取締役会において、第三者割当による優先株式の有利発行について平成19年1月26日開催の臨時株主総会および種類株主総会に付議することを決議しました。

## (1) 優先株式

イ. 発行株式の種類・名称	東日本ハウス株式会社第1回B種優先株式
ロ. 発行新株式数	4,000,000株
ハ. 発行価額	1株につき1,000円
ニ. 発行価額の総額	4,000,000,000円
ホ. 資本金組入額	1株につき500円
ヘ. 資本組入金額の総額	2,000,000,000円
ト. 資本準備金組入額	1株につき500円
チ. 資本準備金組入額の総額	2,000,000,000円
リ. 申込期日	平成19年2月1日
ヌ. 払込期日	平成19年2月1日
ル. 配当起算日	平成19年2月1日
ヲ. 新株券交付日	平成19年2月26日
ワ. 割当先および株式数	MHメザニン投資事業有限責任組合 4,000,000株
カ. 資金の使途	借入金の返済

以上の結果、平成19年2月1日付で発行済株式総数は普通株式45,964,842株、A種優先株式10,000,000株、B種優先株式4,000,000株、資本金3,873,372,130円となります。

## 2. 減資および資本準備金の金額の減少

平成18年12月1日開催の取締役会において、減資および資本準備金の減少について平成19年1月30日開催の定時株主総会に付議することを決議しました。

### ①減資および資本準備金の減少の目的

欠損金の填補に備えるため、また、今後の柔軟な資本政策の展開を可能とするため。

### ②減少する資本金の額

資本金の額5,873,372,130円を4,000,000,000円減少して、1,873,372,130円とする。

なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本金の額は3,873,372,130円となります。

### ③減少する資本準備金の額

資本準備金の額3,144,934,711円を全額減少する。

なお、B種優先株式の発行を勘案しますと、かかる手続きがすべて終了した後の資本準備金の額は2,000,000,000円となります。

### ④資本減少の方法

資本の額4,000,000,000円を無償で減少する。

### ⑤減資の日程

イ. 取締役会決議日	平成18年12月1日
ロ. 債権者異議申述公告日	平成18年12月18日
ハ. 債権者意義申述最終期日	平成19年1月18日
ニ. 定時株主総会決議日	平成19年1月30日
ホ. 効力発生日	平成19年2月1日

### ⑥資本準備金の額の減少の日程

イ. 取締役会決議日	平成18年12月1日
ロ. 定時株主総会決議日	平成19年1月30日
ハ. 効力発生日	平成19年2月1日

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール・飲料事業のみ生産実績を記載しております。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
ビール・飲料事業	3,028	189

(注) 金額は販売価額により表示しております。

### 2. 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

(単位：百万円)

	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当期完成 工事高	次期繰越工事高		当 期 施工高	
						手 持 工事高	うち施工高		
前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	建 築 部 門	34,561	55,498	90,060	60,034	30,025	16.4	4,916	59,100
	不動産部門	223	3,711	3,935	3,593	341	—	—	—
	計	34,784	59,210	93,995	63,628	30,367	—	—	—
当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕	建 築 部 門	30,025	55,612	85,638	56,007	29,631	14.1	4,188	55,279
	不動産部門	341	3,385	3,726	2,952	774	—	—	—
	計	30,367	58,998	89,365	58,959	30,405	—	—	—

(注) 1. 上記金額は全て販売価額により表示しております。

2. 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。

3. 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。

4. 当期施工高は（当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期末繰越施工高）に一致いたします。

5. 建築部門の完成工事高は、木造注文住宅の建築施工が冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。

### 3. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 〔自平成16年11月1日 至平成17年10月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年11月1日 至平成18年10月31日〕
住宅事業	64,260	59,556
ホテル事業	9,864	9,121
ビール・飲料事業	3,889	—
その他事業	136	636
計	78,151	69,314

(注) ビール・飲料事業につきましては、相対的に重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より、その他事業に含めております。

なお、当連結会計年度において、従来の事業区分によって算出した「ビール・飲料事業」の販売実績の金額は、550百万円であります。